



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 システム・ロケーション株式会社  
コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(氏名) 千村 岳彦  
(氏名) 井坂 俊達  
配当支払開始予定日

TEL 03-6452-2864  
平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,032	△6.2	242	△15.7	281	△13.7	181	△10.9
27年3月期	1,100	8.1	287	30.9	325	28.6	203	27.8

(注) 包括利益 28年3月期 173百万円 (△22.9%) 27年3月期 224百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.43	—	10.6	11.4	23.5
27年3月期	57.70	—	13.0	13.6	26.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 21百万円 27年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,312	1,767	76.4	501.04
27年3月期	2,618	1,654	63.2	468.94

(参考) 自己資本 28年3月期 1,767百万円 27年3月期 1,654百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△179	△179	△59	1,116
27年3月期	466	14	△45	1,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	29.5	3.8
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	33.1	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	478	△13.8	58	△59.5	73	△55.0	51	△52.9	14.56
通期	985	△4.6	152	△37.3	182	△35.1	125	△31.1	35.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	3,570,000 株	27年3月期	3,570,000 株
28年3月期	41,595 株	27年3月期	41,503 株
28年3月期	3,528,444 株	27年3月期	3,528,521 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,028	△6.6	260	△16.2	271	△15.3	152	△13.0
27年3月期	1,100	8.1	311	37.9	320	37.0	174	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.16	—
27年3月期	49.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,108	74.7	1,574	74.7	—	—	446.32	
27年3月期	2,436	60.9	1,484	60.9	—	—	420.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,574百万円 27年3月期 1,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する期末監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30
7. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

第48期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)における世界経済は、中国の景気減速が鮮明となり、資源価格の大幅下落と相まって新興国の経済成長は鈍化しました。国内経済につきましては、政府による金融政策を背景に雇用の回復が進み、個人消費は底堅い動きとなっており緩やかな改善傾向にあるものの、円安基調の変化や株式市場の乱高下により、今後の見通しに不透明感があります。国内中古車登録台数は前期比でほぼ同数程度となり、日本の中古車輸出台数は第1四半期後より前年同期比で激減する結果となりましたが、年度末にかけて回復の兆しはないもののように落ちていく傾向がみえ始めました。このような状況下、当社グループは当社商品を組み込んだプラットフォームの利用拡大を企図し、特にシステム業務支援における新規顧客の開拓に注力しましたが、当社グループオークションへの出品台数減少を補うには至りませんでした。

再販業務支援について、当社グループオークションへの出品台数は、その出品車両が新興国等にて選好されるものを主力とし、ゆえに為替市場における円安基調の変化や新興国経済の変調の影響を受け、更には大手オートリース会社の再編の動き等の影響もあり、第2四半期以降前年同期対比で大きく減少しました。システム業務支援においては、売上及び売上原価の双方が嵩む一時開発案件の受注よりもシステムの継続利用を期待できる新規顧客への拡販により一層注力いたしました結果、利益率は向上しましたが、売上高及び売上原価それぞれの増加幅が縮小しました。新規顧客は増加いたしました。

が、期初計画のシステム利用者数には達せず、売上及び粗利益ともに前期比で大幅に増加する見通しながらいずれも期初計画を下回り、再販業務支援の不調を補うことができませんでした。

再販業務支援売上は349,944千円で前期比25.0%の減収となり、システム業務支援売上は682,490千円で同7.6%の増収となりました。これらを合わせた当連結会計年度における売上高は1,032,434千円で前期比6.2%の減収となりました。

原価については、再販業務支援において固定費部分が多く、出品台数減に伴い大きく削減することが困難であり、更に一部ヤード移転によるコスト増及び一時的な移転費用が発生する一方、システム業務支援においては一時開発案件の受注減によって対応原価が発生せず、売上総利益としては685,849千円と前期比3.6%の減益となりました。

販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う人件費及び営業関連諸経費の増加により443,178千円と前期比4.6%増となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で242,670千円と前期比15.7%の減益、経常利益で281,240千円と同13.7%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益で181,481千円と同10.9%の減益となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、次期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)におきまして、引き続き、当社商品を組み込んだプラットフォームの利用拡大を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、再販業務支援においては、当期第一四半期後からの厳しい状況により落ちていくがみられるものの、劇的な回復が明確に見込まれる環境ではないため、再販業務支援売上高としては当期比38.1%減の216,700千円を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、自動車流通事業者向け営業支援のSaaS型システムによる顧客層の拡大、金融機関向け業務支援システムの拡販により、768,300千円と当期対比で12.6%の増収を見込んでおります。これにより売上高全体では985,000千円と当期比4.6%減を見込んでおります。

原価面では、再販業務支援において一部ヤード移転によるコスト増及びシステムのリニューアルによる償却費増に加え、システム業務支援において新規・既存システムに対する積極的な開発投資を進めるべく、当期比7.4%増の372,400千円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費では、システム業務支援の営業拡大に向けた人件費・旅費交通費・交際費の積み増しと販売促進・広告費の追加により460,400千円と当期比3.9%の増加を見込んでおります。

以上から、営業利益152,200千円と当期比37.3%の減益、保有株式配当や関連会社持分法利益を加えた経常利益は182,600千円と同35.1%の減益を見込んでおります。これに法人税等を加味した親会社株主に帰属する当期純利益では125,000千円と当期比31.1%の減益となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,312,510千円であり、負債総額は544,655千円、純資産は1,767,854千円です。自己資本比率は76.4%となっております。資産のうち流動資産は1,252,842千円、固定資産は1,059,667千円であり、流動資産のうち491,309千円は現金及び預金により構成されております。総資産は306,085千円（前期比11.7%減）減少いたしました。これは、現金及び預金の減少910,595千円（同65.0%減）、有価証券の増加490,086千円（同361.6%増）及び投資有価証券の増加112,453千円（同39.7%増）が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払額及び投資有価証券の取得による支出等により、1,116,940千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は179,770千円（前期は466,991千円の収入）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益279,417千円の計上及び、減価償却費51,528千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額344,045千円、法人税等の支払額142,059千円及び持分法による投資利益21,476千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は179,800千円（前期は14,931千円の収入）となりました。

主なプラス要因は、保険解約による収入32,462千円によるものであります。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出101,052千円及び無形固定資産の取得による支出70,426千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59,974千円で前期比14,194千円の増加（31.0%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額59,855千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	68.8	66.6	68.1	63.2	76.4
時価ベースの自己資本比率（%）	45.7	65.6	125.8	101.1	98.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29,563.8	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（注5）有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

（注6）平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（注7）平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期については、有利子負債が存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、当期の業績と次期見込みを考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき17円の配当金を予定しております。次期につきましては、システム業務支援の収益が安定的に成長する見通しであることから、一時的に配当性向は上がりますが当期予定額を据え置き、1株につき17円の配当金を予想しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えであります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成28年3月期決算短信提出日（平成28年5月6日）現在において当社グループが判断したものであります。

①新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者に限らず広く自動車関連事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②有能な人材の確保と育成

当社グループでは、自動車関連事業者に向けた統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引き続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には当社グループの提供するサービス品質や事業展開の計画に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

③人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、コンピュータシステム及びネットワークを活用することで事業の拡充を実現しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データ量やアクセス数の増加に応じた、データのバックアップ体制の構築及びハードウェアの増強等のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルの発生した場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システムの外部委託

当社グループでは、システム開発の規模によっては、グループ外の企業に委託しております。また特定の委託先に依存しないよう、複数の委託先を持ち、それぞれと良好な関係を継続するよう努めております。当社グループがシステム開発を委託する企業は、開発実績もあり、安定的な取引を行っておりますが、これらの企業の経営環境等に問題が発生し、開発の委託が継続できなくなった場合、開発スケジュール等に支障をきたす等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等

当社グループの業務遂行に関しては、様々な法律や規制の適用を受けております。これらの法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払いの可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理

当社グループは、自動車関連事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において、顧客の機密情報や個人情報に関与する業務があります。これらの情報管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけしており、情報セキュリティ委員会の設置をするなど、情報管理に対する重要性を認識した体制作りに取り組み、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、不正アクセスその他予期せぬ事態により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの信用失墜につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、当社サービスの提供ができなくなる可能性があります。また大規模災害等により、当社サーバーの保管場所への損害が発生し、システム提供に支障が発生した場合は、当社システム事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外進出

当社グループは、新たな成長機会を求めて当社ビジネスモデルの海外展開を進めておりますが、各国政府の予期しない法律や規制の変更、各種税制の変更、政治・社会及び経済情勢の変化や治安の悪化、為替変動や為替制限、商習慣の違いによる信用リスク、労働環境の違いや変化による労働争議リスク、人材確保の困難度、疾病の発生等、不測・不可避の事態が生じた場合は、投下資本の回収計画の遅延や、撤退等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩オークションビジネスにおける大手顧客への依存

当社グループのオークション事業は、一部大手顧客からの出品車両台数に依存するところが大きく、当社の手顧客であるオートリス会社によるオークションビジネスの内製化の進行や他オークションへの出品への方針転換等がなされると、当社グループのオークションへの出品台数が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

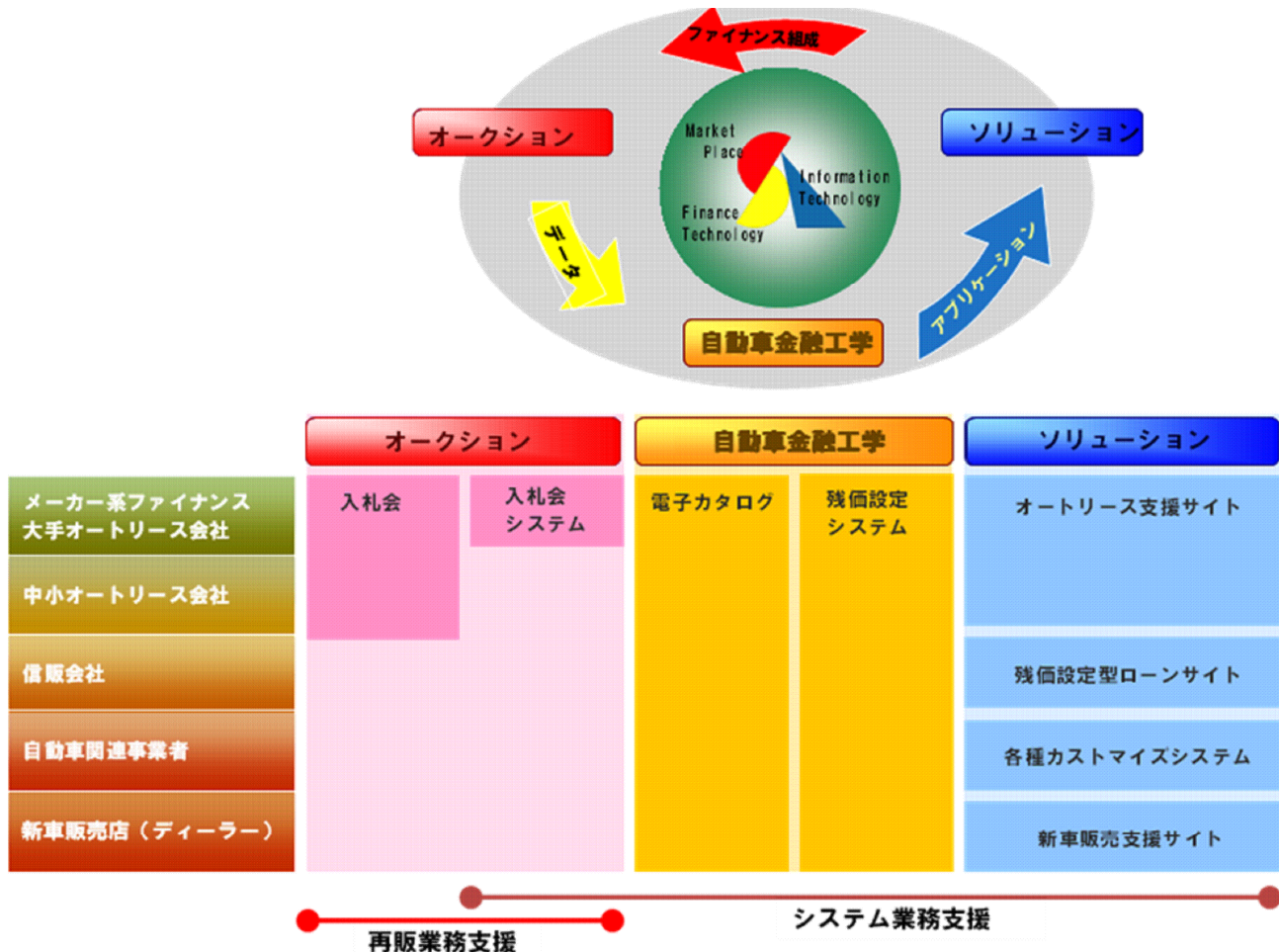
※3 自動車金融事業者及び自動車販売事業者に必要なシステムの開発ならびに提供を行っています。

※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成28年3月31日現在、当社のほか子会社2社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に7箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営をしております。子会社であるジェイ・コア株式会社は、現在休眠状態となっております。千車科技（北京）有限公司は、中国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。関連会社であるSLK Solution Inc. は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っております。

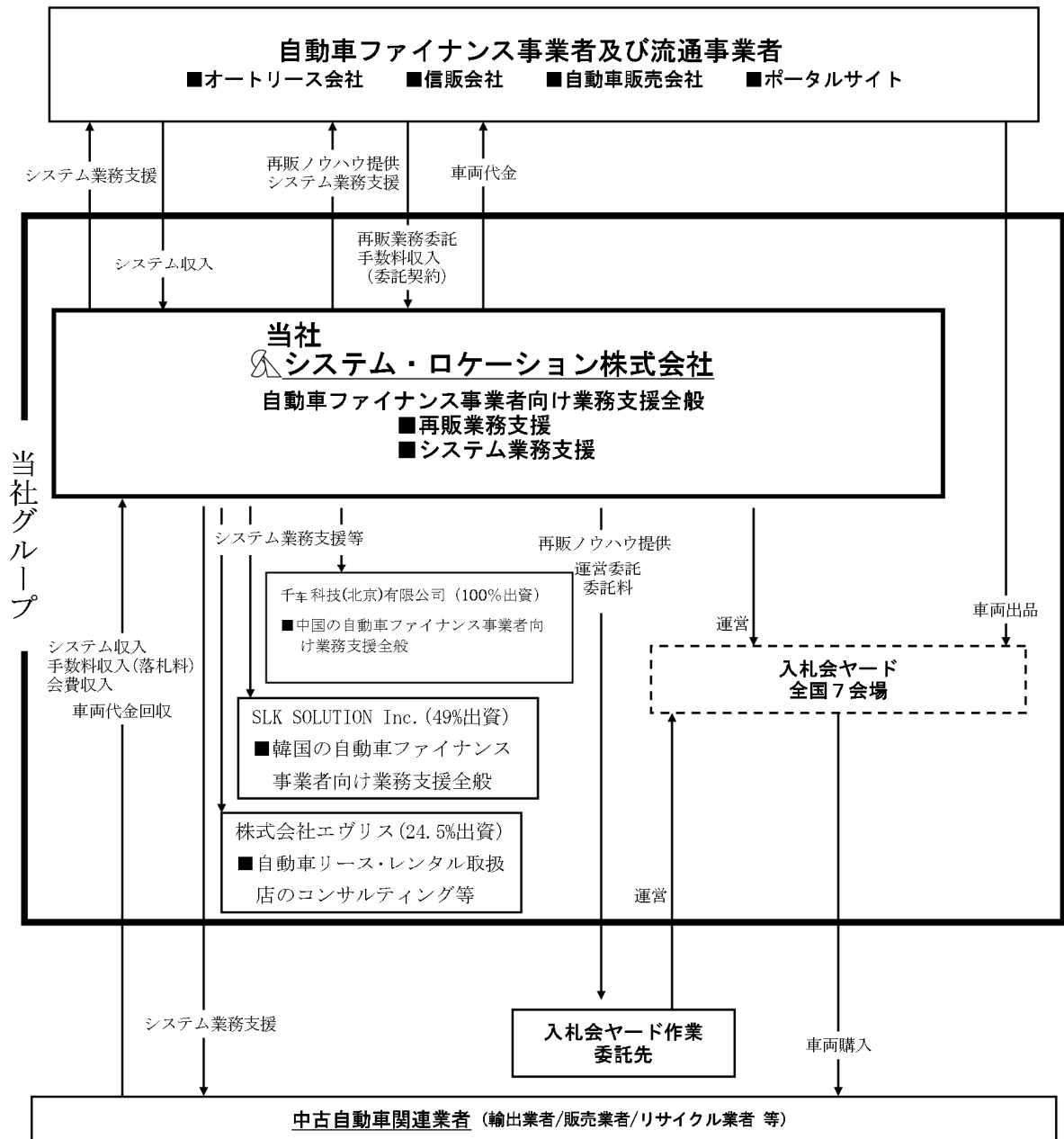
当社グループのビジネスモデル





当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

株式会社エヴリス (設立：2009年8月24日, 資本金：20,000,000円)

子会社：千車科技(北京)有限公司 (設立：2013年6月25日, 資本金：US\$700,000)

ジェイ・コア株式会社 (現在休眠状態となっております。)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様に提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社グループは、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野や自動車流通分野へも当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業、自動車販売会社等がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. オークションモデルの改革

オークション出品台数が一部大手オートリース顧客のリースアップ車両の再販動向に大きく左右される現状を改善すべく、顧客層を拡大していき、循環的な継続を見込めるビジネスモデルへと変革していくことを目指します。

2. システム事業の推進

当社のSaaS型のシステムサービスメニューをより拡充・進化させ、個々のメニューを有機的に組み合わせて新たなドメインへの展開を図ります。具体的にはこれまでの自動車ファイナンス市場を中心とした展開に加え、自動車流通市場へのサービス提供へと拡大させることにより、潜在顧客層へのアプローチを行い、システムサービスメニューによる収益力の向上に努めます。

3. 海外事業の展開

当社グループの将来的な発展のため、事業モデルの海外展開を進めます。当社では平成20年1月の韓国関連会社設立に続き、平成25年6月に中国に子会社を設立しております。

今後も成長する海外市場に対して全社的視点で当社のグローバル戦略を立案するため、またグローバル市場において活躍ができる人材の育成と確保のため、海外事業の強化を図ります。

4. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後さらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

5. 経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応すべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に努め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401,905	491,309
売掛金	84,255	81,435
営業未収入金	39,120	23,605
有価証券	135,545	625,631
商品及び製品	2,599	727
原材料及び貯蔵品	289	260
繰延税金資産	10,978	7,351
未収入金	163	170
その他	19,425	22,351
流動資産合計	1,694,282	1,252,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,009	206,497
減価償却累計額	△70,571	△79,003
建物及び構築物（純額）	122,437	127,493
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	△4,415	△6,267
車両運搬具（純額）	5,563	3,710
工具、器具及び備品	98,077	101,850
減価償却累計額	△71,812	△81,075
工具、器具及び備品（純額）	26,265	20,775
土地	120,430	129,691
有形固定資産合計	274,696	281,670
無形固定資産		
ソフトウェア	63,338	120,960
その他	21,866	856
無形固定資産合計	85,205	121,817
投資その他の資産		
投資有価証券	283,207	395,661
保険積立金	228,474	203,459
その他	52,729	57,058
投資その他の資産合計	564,411	656,179
固定資産合計	924,313	1,059,667
資産合計	2,618,595	2,312,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,675	12,544
営業未払金	528,695	188,781
未払法人税等	85,912	38,203
賞与引当金	15,787	15,375
前受金	20,848	12,370
その他	52,355	27,705
流動負債合計	720,275	294,979
固定負債		
繰延税金負債	49,282	43,477
役員退職慰労引当金	149,469	155,002
退職給付に係る負債	39,069	45,172
資産除去債務	5,850	6,023
固定負債合計	243,671	249,675
負債合計	963,946	544,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,165,139	1,286,635
自己株式	△18,292	△18,411
株主資本合計	1,529,521	1,650,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,407	112,927
為替換算調整勘定	10,720	4,028
その他の包括利益累計額合計	125,127	116,956
純資産合計	1,654,649	1,767,854
負債純資産合計	2,618,595	2,312,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,100,293	1,032,434
売上原価	388,909	346,585
売上総利益	711,383	685,849
販売費及び一般管理費	423,534	443,178
営業利益	287,848	242,670
営業外収益		
受取利息	400	668
受取配当金	6,046	6,390
持分法による投資利益	28,050	21,476
受取賃貸料	1,878	2,379
その他	1,631	7,792
営業外収益合計	38,007	38,707
営業外費用		
保険解約損	132	136
営業外費用合計	132	136
経常利益	325,722	281,240
特別利益		
固定資産売却益	1,592	—
特別利益合計	1,592	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,823
特別損失合計	0	1,823
税金等調整前当期純利益	327,315	279,417
法人税、住民税及び事業税	127,471	95,222
法人税等調整額	△3,749	2,714
法人税等合計	123,721	97,936
当期純利益	203,594	181,481
親会社株主に帰属する当期純利益	203,594	181,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	当期純利益	203,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,307	△1,480
為替換算調整勘定	2,724	△2,988
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	△3,703
その他の包括利益合計	21,260	△8,171
包括利益	224,854	173,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,854	173,309
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,007,415	△18,264	1,371,826
当期変動額					
剰余金の配当			△45,870		△45,870
親会社株主に帰属する当期純利益			203,594		203,594
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,723	△28	157,694
当期末残高	191,445	191,230	1,165,139	△18,292	1,529,521

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,100	4,767	103,867	1,475,694
当期変動額				
剰余金の配当				△45,870
親会社株主に帰属する当期純利益				203,594
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,307	5,952	21,260	21,260
当期変動額合計	15,307	5,952	21,260	178,955
当期末残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,165,139	△18,292	1,529,521
当期変動額					
剰余金の配当			△59,984		△59,984
親会社株主に帰属する当期純利益			181,481		181,481
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	121,496	△119	121,377
当期末残高	191,445	191,230	1,286,635	△18,411	1,650,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649
当期変動額				
剰余金の配当				△59,984
親会社株主に帰属する当期純利益				181,481
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,480	△6,691	△8,171	△8,171
当期変動額合計	△1,480	△6,691	△8,171	113,205
当期末残高	112,927	4,028	116,956	1,767,854



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	327,315	279,417
減価償却費	50,657	51,528
引当金の増減額 (△は減少)	8,377	5,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,550	6,103
受取利息及び受取配当金	△6,446	△7,059
保険解約損益 (△は益)	132	△419
持分法による投資損益 (△は益)	△28,050	△21,476
固定資産売却損益 (△は益)	△1,592	—
固定資産除却損	0	1,823
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,726	18,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,580	1,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,570	△344,045
前受金の増減額 (△は減少)	△1,236	△8,478
その他	24,800	△27,521
小計	562,771	△44,769
利息及び配当金の受取額	6,446	7,059
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△102,226	△142,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,991	△179,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△99,939	—
有価証券の売却による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△101,052
有形固定資産の取得による支出	△6,320	△29,879
有形固定資産の売却による収入	2,160	—
無形固定資産の取得による支出	△35,724	△70,426
差入保証金の増加による支出	△1,559	△11,436
差入保証金の回収による収入	18	7,852
保険積立金の積立による支出	△44,056	△6,820
保険解約による収入	355	32,462
その他	—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,931	△179,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△45,752	△59,855
自己株式の取得による支出	△28	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,780	△59,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,445	△963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,587	△420,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,537,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,450	1,116,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイ・コア株式会社

千車科技(北京)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

SLK Solution Inc.

株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千車科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4~38年

工具、器具及び備品 4~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度の繰入額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	73,992千円	91,766千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	77,023 千円	85,222 千円
給料手当	93,981	88,348
賞与引当金繰入額	13,358	16,640
退職給付費用	5,929	6,405
役員退職慰労引当金繰入額	8,180	11,329
減価償却費	15,879	16,180
支払手数料	44,756	46,971

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 千円	6,324 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1,592 千円	- 千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,823 千円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1,823

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,113 千円	△6,372 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	15,113	△6,372
税効果額	193	4,892
その他有価証券評価差額金	15,307	△1,480
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,724	△2,988
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,228	△3,703
その他の包括利益合計	21,260	△8,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	41,466	37	—	41,503
合計	41,466	37	—	41,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	41,503	92	—	41,595
合計	41,503	92	—	41,595

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,982	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,401,905千円	491,309千円
有価証券	135,545	625,631
現金及び現金同等物	1,537,450	1,116,940

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	466,089	634,203	1,100,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本カーソリューションズ株式会社	138,704	再販業務支援、システム業務支援

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	349,944	682,490	1,032,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少であるため、記載を省略しております

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	468.94円	501.04円
1株当たり当期純利益金額	57.70円	51.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	203,594	181,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	203,594	181,481
期中平均株式数(株)	3,528,521	3,528,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,808	420,404
売掛金	84,255	81,435
営業未収入金	39,120	23,605
有価証券	135,545	525,623
商品及び製品	2,599	727
原材料及び貯蔵品	289	260
前払費用	18,947	20,709
繰延税金資産	10,978	7,351
未収入金	163	170
その他	147	1,642
流動資産合計	1,507,855	1,081,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,582	119,442
構築物	9,855	8,050
車両運搬具	5,563	3,710
工具、器具及び備品	25,829	20,403
土地	120,430	129,691
有形固定資産合計	274,260	281,299
無形固定資産		
ソフトウェア	63,338	120,594
その他	21,866	856
無形固定資産合計	85,205	121,451
投資その他の資産		
投資有価証券	209,215	303,895
関係会社株式	26,330	26,330
関係会社出資金	54,173	34,163
保険積立金	228,474	203,459
その他	50,567	55,764
投資その他の資産合計	568,761	623,614
固定資産合計	928,227	1,026,364
資産合計	2,436,082	2,108,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,437	12,544
営業未払金	528,695	188,781
未払金	14,790	15,406
未払費用	417	388
未払法人税等	85,580	37,653
前受金	20,848	12,370
預り金	2,753	3,160
賞与引当金	15,288	15,375
その他	33,499	7,129
流動負債合計	717,311	292,810
固定負債		
繰延税金負債	40,302	34,497
退職給付引当金	39,069	45,172
役員退職慰労引当金	149,469	155,002
資産除去債務	5,850	6,023
固定負債合計	234,691	240,695
負債合計	952,002	533,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	943,925	1,036,233
利益剰余金合計	1,005,290	1,097,598
自己株式	△18,292	△18,411
株主資本合計	1,369,672	1,461,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,407	112,927
評価・換算差額等合計	114,407	112,927
純資産合計	1,484,080	1,574,789
負債純資産合計	2,436,082	2,108,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,100,293	1,028,021
売上原価	388,909	345,604
売上総利益	711,383	682,416
販売費及び一般管理費	400,230	421,647
営業利益	311,153	260,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,247	6,896
保険解約益	36	555
受取賃貸料	1,878	2,379
その他	1,479	1,167
営業外収益合計	9,641	10,998
営業外費用		
保険解約損	132	136
為替差損	—	48
営業外費用合計	132	185
経常利益	320,661	271,581
特別利益		
固定資産売却益	1,592	—
特別利益合計	1,592	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,823
子会社出資金評価損	23,761	20,009
特別損失合計	23,761	21,832
税引前当期純利益	298,493	249,749
法人税、住民税及び事業税	127,291	94,742
法人税等調整額	△3,749	2,714
法人税等合計	123,541	97,456
当期純利益	174,951	152,292

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		38,443	9.9	38,476	11.1
II 経費		350,466	90.1	307,128	88.9
計		388,909	100.0	345,604	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		388,909		345,604	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
売上原価		388,909		345,604	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸料 (千円)	91,984	95,932
外注費 (千円)	109,034	82,616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	814,844	876,209	△18,264	1,240,620	
当期変動額									
剰余金の配当					△45,870	△45,870		△45,870	
当期純利益					174,951	174,951		174,951	
自己株式の取得							△28	△28	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	129,080	129,080	△28	129,051	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	943,925	1,005,290	△18,292	1,369,672	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	99,100	1,339,721
当期変動額		
剰余金の配当		△45,870
当期純利益		174,951
自己株式の取得		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,307	15,307
当期変動額合計	15,307	144,359
当期末残高	114,407	1,484,080

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	943,925	1,005,290	△18,292	1,369,672	
当期変動額									
剰余金の配当					△59,984	△59,984		△59,984	
当期純利益					152,292	152,292		152,292	
自己株式の取得							△119	△119	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	92,308	92,308	△119	92,188	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	1,036,233	1,097,598	△18,411	1,461,861	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	114,407	1,484,080
当期変動額		
剰余金の配当		△59,984
当期純利益		152,292
自己株式の取得		△119
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△1,480	△1,480
当期変動額合計	△1,480	90,708
当期末残高	112,927	1,574,789

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。